

令和3年度

秩父広域市町村圏組合水道事業会計補正予算（第1回）説明書

令和3年度 秩父広域市町村圏組合

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 水道事業収益		
	2 営業外収益	
		6 消費税及び地方消費税還付金
収益的収入合計		

(支 出)

款	項	目
1 水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 原水及び浄水費
収益的支出合計		

水道事業会計補正予算（第1回）実施計画

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
3,313,046	50,941	3,363,987	
924,418	50,941	975,359	
160,261	50,941	211,202	
3,313,046	50,941	3,363,987	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
2,927,222	1,323	2,928,545	
2,815,664	1,323	2,816,987	
666,506	1,323	667,829	
2,927,222	1,323	2,928,545	

資本的收入及び支出

(支 出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 原水及び浄水施設費
資本的支出合計		

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
4,945,763	3,300	4,949,063	
4,325,102	3,300	4,328,402	
1,216,093	3,300	1,219,393	
4,945,763	3,300	4,949,063	

令和3年度 秩父広域市町村圏組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(損失)	104,200
固定資産の減価償却費	1,514,650
固定資産の除却費	36,584
長期前受金戻入額	△ 380,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 183
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 417
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 79
支払利息及び企業債取扱諸費	93,285
受取利息及び配当金	△ 1,658
固定資産売却損益(△は益)	595
未収金の増減額(△は増加)	△ 95,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,179
その他流動資産の増減額(△は増加)	30,800
未払金の増減額(△は減少)	33,185
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 89
小計	1,335,176
利息及び配当金の受取額	1,658
利息の支払額	△ 93,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,243,549
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
国・県補助金等による収入	1,102,467
構成市町及び他の特別会計負担金による収入	43,229
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 4,709,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,564,236
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	452,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 480,348
構成市町出資金による収入	1,209,082
県費補助金による収入	36,430
特定収入分の消費税額取崩金	△ 105,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,111,640
資金増加額(又は減少額)	△ 1,209,047
資金期首残高	4,204,218
資金期末残高	2,995,171

余 白

令和3年度 秩父広域市町村圏組合水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,165,779,724
ロ 建物	1,488,728,634	
建物減価償却累計額	<u>△ 728,336,974</u>	760,391,660
ハ 構築物	53,388,843,667	
構築物減価償却累計額	<u>△ 22,874,760,321</u>	30,514,083,346
ニ 機械及び装置	9,310,417,959	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 5,016,504,609</u>	4,293,913,350
ホ 車両運搬具	50,634,968	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 40,785,951</u>	9,849,017
ヘ 工具、器具及び備品	64,261,514	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 55,194,944</u>	9,066,570
ト 建設仮勘定		<u>1,068,387,130</u>

有形固定資産合計

37,821,470,797

(2) 無形固定資産

イ 水利権		44,343,288
ロ 電話加入権		1,302,561
ハ ダム使用権		2,392,472,255
ニ 施設利用権		285,809

無形固定資産合計

2,438,403,913

固定資産合計

40,259,874,710

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金

2,995,170,968

(2) 未収金

1,414,103,913

貸倒引当金(未収金)

△ 4,178,390

1,409,925,523

(3) 貯蔵品

37,786,573

流動資産合計

4,442,883,064

資 産 合 計

44,702,757,774

負債の部

(単位：円)

3 固定負債		
(1) 企業債	6,987,659,528	
固定負債合計		6,987,659,528
4 流動負債		
(1) 企業債	456,817,945	
(2) 未払金	883,956,150	
(3) 引当金	34,167,000	
(4) その他流動負債	5,025,022	
流動負債合計		1,379,966,117
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	18,369,946,385	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,693,778,512	
繰延収益合計		9,676,167,873
負債合計		<u>18,043,793,518</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金	24,687,532,460	
資本金合計		24,687,532,460
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,181,762	
ロ 寄附金	4,467	
ハ 他会計負担金	41,368,167	
ニ 他会計補助金	16,357,460	
ホ 国庫補助金	19,628,444	
ヘ 県費補助金	19,186,433	
ト 分担金	18,516,385	
チ 工事負担金	3,554,276	
リ 負担金	1,352,465	
資本剰余金合計		127,149,859
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	546,770,358	
ロ 利益積立金	7,100,000	
ハ 建設改良積立金	627,234,727	
ニ 当年度未処分利益剰余金	663,176,852	
利益剰余金合計		1,844,281,937
剰余金合計		<u>1,971,431,796</u>
資本合計		<u>26,658,964,256</u>
負債資本合計		<u>44,702,757,774</u>

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	8年～17年
車輛運搬具	3年～6年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
ダム使用権	55年
水利権	20年
電信電話専用施設利用権	20年
水路施設利用権	20年
浄水用地借地権	5年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に対する精算金等は、構成市町等及び組合がその全額を負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る構成市町の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、構成市町が負担すると見込まれる額は733,606千円である。

2 引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金29,103千円、法定福利費引当金5,560千円を取り崩す。

Ⅲ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3年度 秩父広域市町村圏組合

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 水道事業収益	2 営業外収益		
		6 消費税及び地方消費税還付金	
			1 消費税及び地方消費税還付金
収益的収入合計			

(支 出)

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用		
		1 原水及び浄水費	
			20 負担金
収益的支出合計			

水道事業会計補正予算（第1回）見積書

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
3,313,046	50,941	3,363,987	
924,418	50,941	975,359	
160,261	50,941	211,202	
160,261	50,941	211,202	
3,313,046	50,941	3,363,987	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
2,927,222	1,323	2,928,545	
2,815,664	1,323	2,816,987	
666,506	1,323	667,829	
63,327	1,323	64,650	
2,927,222	1,323	2,928,545	

資本的收入及び支出

(支 出)

款	項	目	節	
1 資本的支出				
	1 建設改良費			
		1 原水及び浄水施設費		
				7 工事請負費
資本的支出合計				

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
4,945,763	3,300	4,949,063	
4,325,102	3,300	4,328,402	
1,216,093	3,300	1,219,393	
1,159,840	3,300	1,163,140	
4,945,763	3,300	4,949,063	